



資 料 編

1 関係図表

表1-2-3 第三次長野県環境基本計画 目標の達成状況

(評価の記号説明) ◎：達成 (進捗率100%以上)、○：概ね達成 (80%以上)、△：未達成 (80%未満)

目標年度が2018 (平成30) 年度以降の場合や最新の実績値が2017 (平成29) 年度の値でない場合は、各年度の目安値に対する進捗率で評価し、評価欄には () で表記する

項 目		基準値 (2011(H23)年度)	最新の実績値	評価	目標値 (2017(H29)年度)
参加と連携による環境保全	信州環境フェア地域連携事業数	0件	9件	◎	9件
	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	437人	817人	◎	500人
	森林(もり)の里親促進事業契約数	75件	129件	◎	125件
	景観行政団体市町村数	12市町村	22市町村	◎	20市町村
地球温暖化対策の推進 政策・環境エネルギー	県内の温室効果ガス総排出量	14,710千t-CO ₂ ^{※3} (1990(H2)年度)	+8.3% (15,930千t-CO ₂) (2014(H26)年度)	(△)	1990年度比 △6%
	最終エネルギー消費量	20.0万TJ ^{※3} (2010(H22)年度)	△9% (18.2万TJ) (2015(H27)年度)	(◎)	2010年度比 △10%
	最大電力需要	297万kW (2010(H22)年度)	+9% (323.7万kW)	△	2010年度比 △10%
	自然エネルギー導入量	1.1万TJ (2010(H22)年度)	1.6万TJ	○	1.7万TJ ^{※1}
	自然エネルギー発電設備容量	10万kW (2010(H22)年度)	122万kW	◎	104万kW ^{※1}
	発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (2010(H22)年度)	88.1%	△	100% ^{※1}
	長期優良住宅の認定を受けた新築住宅数	18.1% (2011(H23)年度)	14.4%	(△)	20.0% (2020年度)
循環型社会の形成	1日1人当たり一般廃棄物排出量産	862g/人・日 (2010(H22)年度)	822g/人・日 (2016(H28)年度)	(△)	800g/人・日
	業廃棄物総排出量	3,709千t (2008(H20)年度)	4,427千t (2016(H28)年度)	(△)	4,363千t ^{※2}
	産業廃棄物減量化・適正処理実践協定 協定締結事業者数	135者	169者	△	200者
	建設副産物(アスファルト・コンクリート塊)の再利用率	98.8% (2008(H20)年度)	99.7% 2012(H24)年度	(◎)	100%
	建設副産物(コンクリート塊)の再利用率	97.4% (2008(H20)年度)	99.7% 2012(H24)年度	(◎)	100%
水・大気環境の保全	水道水源地における保全が必要な水源林の公的管理	—	43.4%	△	100%
	保全が必要な水源の水資源保全地域の指定	—	16.0%	△	100%
	河川環境基準達成率	98.6%	98.6%	◎	98.6%
	湖沼環境基準達成率	53.3%	42.9%	△	60.0%
	地下水環境基準達成率	94.0%	98.5%	◎	95.0%
	污水処理人口普及率	95.9%	97.8%	○	98.2% ^{※2}
	自動車騒音環境基準達成率	91.6%	95.1%	◎	93.0%
	大気環境基準達成率(光化学オキシダントを除く)	100%	100%	◎	100%
	昼間の光化学オキシダント環境基準値達成率(時間)	95.8%	93.9%	△	96.0%
	有害大気汚染物質環境基準達成率	100%	100%	◎	100%
	水質のダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	◎	100%
	大気の大ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	◎	100%
土壌・底質の大ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	◎	100%	

項 目		基準値 (2011(H23)年度)	最新の実績値	評価	目標値 (2017(H29)年度)
自然環境の保全	「生物多様性」の認識状況	30%未満 (2010(H22)年度)	33.1%	(△)	50% (2020年度)
	希少野生動植物保護回復事業 計画策定数	9種	14種	(◎)	15種 (2020年度)
	自然公園の指定面積	278,549ha (2010(H22)年度)	278,549ha	(△)	拡大 (2020年度)
	自然環境保全地域面積	790ha (2010(H22)年度)	790ha	(△)	拡大 (2020年度)
	都市農村交流人口	546,544人 (2010(H22)年度)	622,241人	◎	600,000人
	山小屋トイレにおけるし尿処理 施設整備率	70.6% (2010(H22)年度)	80%	(○)	85.0% (2020年度)
	間伐の推進 (森林の公益的機能の高度発揮)	104,885ha (2007(H19)-2011(H23)年度)	78,741ha (2013(H25)-2017(H29)年度)	○	94,000ha (2013(H25)-2017(H29)年度)
	林業就業者数 (林業の担い手の確保)	2,461人	1,594人	(△)	3,000人 (2020年度)
	高性能林業機械の稼働台数	209台	334台 (2016(H28)年度)	(◎)	390台 (2020年度)
	素材生産量	329千m ³	541千m ³	(△)	750千m ³ (2020年度)
	県産材の製材品出荷量	109千m ³	125千m ³	(△)	237千m ³ (2020年度)
	信州の環境にやさしい農産物 認証面積	1,483ha (2010(H22)年度)	1,795ha	△	2,200ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を 維持・発揮するための活動面積	22,484ha (2010(H22)年度)	45,574ha	○	50,000ha ※1
	二ホンジカの農林業被害の 減少市町村の割合	50%	69.9%	△	100%

- ・最新の実績値に年度の記載のないものは2017（平成29）年度の実績です。
- ・評価は、実績値と目標値から進捗率を計算し、3つの区分で評価しました。
- ・※1 進捗状況が良好なため見直し
- ・※2 個別計画の変更に伴い見直し
- ・※3 国統計の遡及改訂に伴い更新

(付表) 主要施策別の評価集計表

区分	項目数	評価		
		◎	○	△
参加と連携による環境保全	4	4	0	0
地球温暖化対策・環境エネルギー 政策の推進	7	2	1	4
循環型社会の形成	5	2	0	3
水・大気環境の保全	13	8	1	4
自然環境の保全	14	3	3	8
合計	43	19	5	19

(資料：環境政策課)

表1-2-4 第四次長野県環境基本計画の実施施策

大項目	中項目	小項目
持続可能な社会の構築	環境保全意識の醸成と行動の促進	環境教育・ESDの推進 啓発活動の推進
	パートナーシップによる環境保全活動の推進	地域における協働の支援 各分野における協働の推進 海外との連携・協力
	豊かな自然やライフスタイル等の発信	信州の魅力発信による移住・交流の促進
	環境影響評価による環境保全の推進	環境影響評価制度の適切な運用 公共事業における環境配慮の推進
	環境保全研究所の機能強化	環境保全に関する調査研究、情報発信の強化 調査研究等に必要な体制整備
脱炭素社会の構築	エネルギー需要の県民の手によるマネジメント	省エネ型の家庭用機器や産業機器の普及促進 快適な省エネ住まいづくり・まちづくりの推進 エネルギーの特性に応じた適切な使用
	再生可能エネルギーの利用と供給の拡大	再生可能エネルギー普及の地域主導の基盤整備 再生可能エネルギーによる発電設備の拡大 再生可能な熱・燃料の拡大 地域と調和した再生可能エネルギー事業の促進
	総合的な気候変動対策の推進	気候変動への緩和対策 気候変動への適応対策
生物多様性・自然環境の保全と利用	生物多様性の保全	生物多様性保全対策の総合的な推進 身近な野生動植物の保全対策 希少野生動植物の保全対策 外来種対策の推進
	自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実	自然公園・自然環境保全地域等の適切な管理 自然公園の整備と利用促進 自然体験活動の推進
	森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮	里山の保全と利用 持続可能な農林業の推進
水環境の保全	水源の涵養と適正な利活用	水収支の把握 地下水の涵養 水源地域の保全 水資源の適正な利活用
	安心安全な水の保全	水質監視 発生源対策 河川・湖沼の浄化対策 水に関する災害対策
	親しみやすく生物を育む水辺環境の創出	親水性に優れた水辺づくり 水辺における生態系の保全 水辺の環境保全活動等の推進
大気環境等の保全	清浄な大気と良好な地域の生活環境の確保	大気環境の保全 アスベスト（石綿）対策 騒音・振動・悪臭の防止 光害対策等 放射能対策
	化学物質による環境汚染の防止と対策	ダイオキシン類対策 その他の化学物質対策
循環型社会の形成	廃棄物の3Rの推進	2Rを意識した3Rの推進 広域を単位とした地域循環圏の形成
	廃棄物の適正処理の推進	適正処理の促進 不適正処理の防止

(資料：環境政策課)

表2-1-2 2017（平成29）年度環境月間の主な行事

行事の名称
「環境の日」「環境月間」広報活動
環境保全に関するポスター・標語コンクール
信州クールシェア事業
信州省エネパトロール隊、省エネ診断
さわやか信州省エネ大作戦
サマーエコスタイルキャンペーン
CO2削減/ライトダウンキャンペーン
ライトダウン2017
アレチウリ駆除活動
せせらぎサイエンス
自然観察会
霧ヶ峰草原再生活動
“チャレンジ800”ごみ減量推進事業
食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～
「レジ袋削減県民スクラム運動」推進強化月間
一般廃棄物・産業廃棄物関係立入検査
不法投棄防止パトロール
各種自然体験、野外活動

(資料：環境政策課)

表2-1-13 環境配慮制度の手続実施状況

(2018（平成30）年3月末現在)

(単位：件)

事業	状況	公共事業	公共事業	廃止事業	合計
		環境配慮書 (案)	環境配慮書		
土地改良事業等			13		13
治山事業			1		1
道路事業		1	25		26
砂防事業			5		5
建築事業			12	1	13
発電事業			1		1
合計		1	57	1	59

(資料：環境政策課)

表2-1-11 環境影響評価手続の実施状況（1983（昭和58）年度～2017（平成29）年度）

(単位：件)

事業	状況	環境影響評価手続実施状況					事業進捗状況					
		県要綱 調査実施 通知書※1	配慮書	方法書	準備書	評価書	計	未着手	工事中	完了	廃止	計
要綱又は 条例に基 づく事業	道路					3	3		3			3
	飛行場					1	1			1		1
	水力発電所											
	地熱発電所											
	風力発電所			1(1)			1				1	1
	太陽光発電所			3			3	3				3
	送電線路					1	1		1			1
	ごみ処理施設					7	7	1	4	2		7
	し尿処理施設					1	1			1		1
	廃棄物最終処分場	1				2	3	1			2	3
	ゴルフ場 又はスキー場	16			3	24	43	6		20	17	43
	別荘団地	2				2	4	1	1		2	4
	複合施設					1※2	1				1※2	1
	計		19		4	3	42	68	12	9	24	23
法 事 業	道路		1	2		2	5	3	2			5
	水力発電所					2	2	1			1	2
	新幹線鉄道					1	1	1				1
	計		1	2		5	8	5	2		1	8
合計		19	2	6	3	47	76	17	11	24	24	76

(資料：環境政策課)

注) 括弧内の数字は、方法書又は準備書段階の事業のうち、廃止又は中断した事業の件数

※1：長野県環境影響評価指導要綱において、事業者が対象事業を実施する際に、知事や対象事業を管轄する市町村長に通知する文書

※2：スキー場と別荘団地の複合施設

表2-1-14 県環境保全研究所の試験検査（環境部分抜粋）（2017（平成29）年度）

目 標	施 策	試 験 検 査 ・ 行 政 事 業
豊かな自然や 環境の保全と継承	水・大気環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域水質常時監視に係る水質調査 ・須高地区酸性水対策調査 ・上流域河川水質調査 ・諏訪湖水質保全対策 ・野尻湖水質保全対策 ・大気常時監視 ・微小粒子状物質共同調査 ・有害大気汚染物質常時監視 ・化管法関連環境調査 ・北陸新幹線鉄道騒音振動調査 ・自動車騒音調査 ・大規模小売店舗立地法に係る騒音関係の審査 ・アスベスト環境モニタリング調査 ・酸性雨モニタリング調査・実態調査 ・国設酸性雨測定所の管理・運営 ・環境放射能水準調査 ・化学物質環境実態調査
	廃棄物対策及び 循環型社会への 取組	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分場に関する実態調査 ・廃棄物処理施設周辺の臭気指数調査 ・降下ばいじんの検査 ・アスベスト廃棄物取扱い事業所等周辺環境調査
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県版レッドリスト及び指定希少野生動植物等に関する業務 ・特定鳥獣保護管理計画・野生鳥獣被害対策に係る業務
	自然環境の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳環境整備推進事業
	地球温暖化の 影響把握と対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化適応策推進事業
危機管理への対応	危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事例及び事案への対応検査

（資料：県環境保全研究所）

表 2-1-15 検査検体数（環境部分抜粋）（2017（平成29）年度）

（単位：件）

種 別	行 政 検 査	一 般 依 頼 検 査	合 計
水 質（環 境）	3,269	15	3,284
水 質（発 生 源）	0	6	6
大 気（環 境）※1	17,827	0	17,827
大 気（発 生 源）	1	0	1
騒 音 ・ 振 動	462	0	462
土 壌	0	0	0
化 学 物 質	35	0	35
廃 棄 物（一 廃）	72	0	72
廃 棄 物（産 廃）	110	0	110
廃 棄 物（そ の 他）	15	0	15
放 射 能 ※2	9,101	0	9,101
ア ス ベ ス ト	187	0	187
総 計	31,079	21	31,100

※1 大気（環境）検査は、機器による連続測定を含む。

※2 環境試料以外の検体を含む。

（資料：県環境保全研究所）

表2-1-16 2017（平成29）年度県環境保全研究所調査研究テーマ一覧

※本文記載の研究テーマを除く。

テ マ	調 査 研 究 の 概 要
野尻湖の水草帯の復元と保全に関する研究	野尻湖では、かつて繁茂しすぎた水草の制御を目的として草食性の強いソウギョを放流したために喪失してしまった水草帯の復元を目指して、約20年間にわたる検討と対策がなされてきた。本研究は、沿岸域のソウギョ侵入遮断実験区とその周辺など複数の定点で水草を観察し、復元状況及び長期変化を把握することで、水草による水質浄化や生物多様性保全の役割を取り戻し、野尻湖が望ましい湖沼環境となることを目指している。
環境測定における感覚指標とモニタリングデータとの関連性の検討	視程、音色といった五感を用いた環境評価とこれまでのモニタリングデータを合わせて解析することで、県民に対して、長野県の大気環境や生活環境の価値を示し、大気環境及び生活環境の保全の普及啓発を推進する。
酸性沈着による汚染実態の把握に関する研究	国際的な標準法である降水時開放型捕集装置を用いて湿性沈着量を捉え、さらに、フィルターパック法（FP法）により乾性沈着量を求め、酸性物質による汚染実態を明らかにした。
長野県における光化学オキシダントの汚染特性及び発生源寄与の把握に関する研究	全国的に環境基準の達成状況が低い光化学オキシダントについて、県内で高濃度となりやすい東北信地域における汚染特性の解析を行った。また、県下各地で揮発性有機化合物などを測定し発生源に関する情報を取得した。
廃棄物最終処分場の安全性の検証手法に関する調査研究	廃棄物最終処分場の周辺環境等への影響や安全性を検証するための手法を検討することを目的とする。 本研究では、浸出水の漏えい調査手法と硫化水素に関する精密調査手法について検討を行うこととした。
下水処理場における鉄剤の効果的注入方法の検討	下水処理場において鉄剤は臭気対策や配管を詰まらせるスケール対策に使用されている。経費削減等のために、適正な鉄剤の添加量を把握することを目的としている。今年度は下水処理場に対して、効果的な鉄剤の注入場所及び添加量を提言した。
侵略的外来生物を早期発見するためのモニタリング手法及び防除技術の開発	侵略的外来生物は、生物多様性、農林水産業や人身への被害などの影響を及ぼす。今年度は特定外来生物3種の分布図作成やアライグマ・アメリカミンクの年齢査定、ウチダザリガニの駆除調査の評価検証を行った。
高山生態系における長期モニタリングとその手法に関する調査研究	近年の気候変動やニホンジカ等の分布拡大が高山生態系へどのような影響をもたらすかを把握するため、モニタリング手法並びに観測サイトを構築し、現地調査及びセンサーカメラ等により情報収集を行った。
野生鳥獣の保護管理に向けた生態解明及び被害対策の普及啓発	野生鳥獣被害対策本部（本部長；知事）対策支援チームの一員として、特定鳥獣保護管理計画を支援するため、関係機関と連携しながら、野生動物のモニタリングや被害対策に関する普及啓発を継続して行った。 ・クマやシカの捕獲個体の歯による年齢査定 ・シカのライトセンサスによる個体数動向調査及び植生への影響調査 ・カワウ、カワアイサなどの魚食性鳥類の生息状況の把握等
長野県における地形地質情報リテラシーの向上のための実践研究	地形地質に関する情報リテラシー向上を図る取組の一環として、県内全ての高等学校を対象に地質情報の利活用に関するアンケート調査を実施した。また、河原の石と、地質図情報とを関連づけ、地域の自然を理解するための地学教材と教育プログラムの開発に着手した。
地方都市におけるヒートアイランド現象の緩和策に関する調査研究	都市では、地球温暖化に加えて、ヒートアイランドの影響により高温化が加速することから、長野市都市域を対象として、気温分布の測定と山風による気温の緩和効果の観測を実施した。

インフルエンザの疫学に関する調査・研究	インフルエンザウイルスのシーズン流行株とワクチン株との関連性や集団感染事例を調査することにより、当県における季節性インフルエンザ対策等の立案に役立てていくことを目的とする。
下痢原性ウイルスの疫学に関する調査・研究	ノロウイルスを代表とする下痢原性ウイルスによる食中毒・集団感染について、ウイルス性食中毒が疑われた事例における検出ウイルス等の疫学データから、県内における発生状況を検討した。
結核菌の疫学に関する調査・研究	近年、結核の感染源および感染経路の究明に必須となってきた結核菌遺伝子型別による分子疫学解析のひとつである復配列型別解析（VNTR法）と遺伝系統解析を行い、県内の結核菌のデータ蓄積および感染伝播状況等の解析を行った。
環境水（下水流入水）におけるエンテロウイルスサーベイランス	下水処理場に集積する下水流入水には、下水処理場が管轄する地域住民が排出するウイルスなどが含まれる。本研究では腸管で増殖するエンテロウイルスをターゲットとし、不顕性感染者を含め、地域で流行しているエンテロウイルスについて調査した。
食品に残留する農薬の安全性評価に関する研究	マーケットバスケット方式による農薬の一日摂取量調査を行った。購入した食品を加工・調理後14群に分類し、厚生労働省指定5農薬の他237農薬について調査を行った。また、流通食品264検体の残留農薬について調査を行い、安全性評価を行った。
ミネラルウォーター類試験法の妥当性確認に関する研究	ミネラルウォーター類中のシアン及び臭素酸試験法について妥当性評価を実施し、妥当性を確認することで検査結果の信頼性の向上を図った。
器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究	食品衛生法におけるおもちゃの着色料試験法の規格試験法について試験室間の差を調査するため共同試験を行った。その結果をもとに告示試験法及び代替試験法の性能評価を行った。

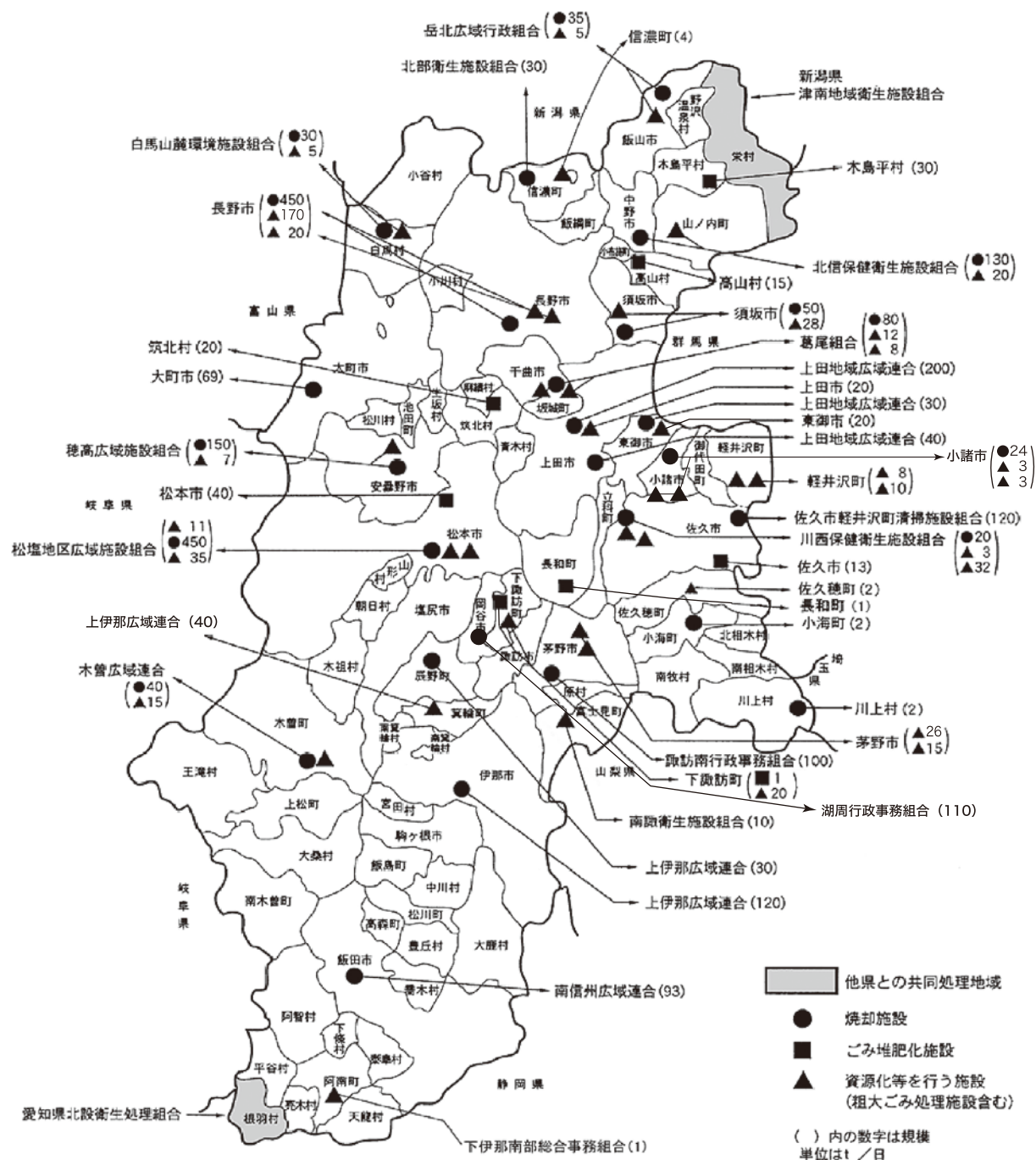
（資料：県環境保全研究所）

表2-3-1 ごみ処理施設数（2017（平成29）年4月1日現在）

種 別	施 設 数 (施設)	処 理 能 力
焼却施設	24	2404.6t/日
ごみ堆肥化施設	7	119.8t/日
汚泥再生処理センター	4	484kℓ/日
粗大ごみ処理施設及び不燃物処理資源化施設	21	552.8t/日
ストックヤード	33	40.842m ²
最終処分場	38	2457.249m ³

(資料：資源循環推進課)

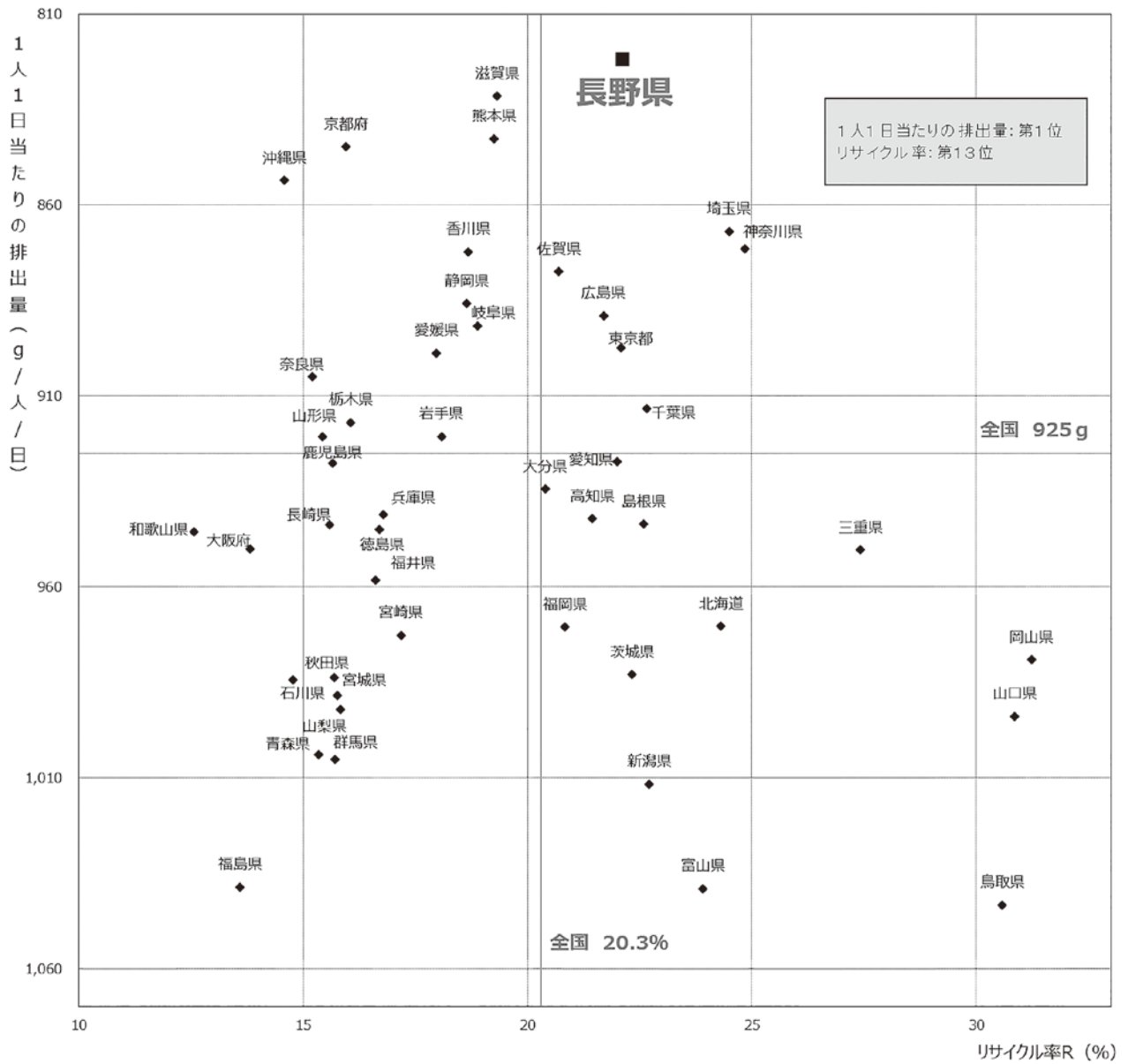
図2-3-3 ごみ処理施設の設置状況（2017（平成29）年4月1日現在）



(資料：資源循環推進課)

資
料

図2-3-5 一般廃棄物排出量とリサイクル率の都道府県分布（2016（平成28）年度）



(資料：資源循環推進課)

図2-3-6 し尿の排出及び処理の状況
(2016 (平成28) 年度)

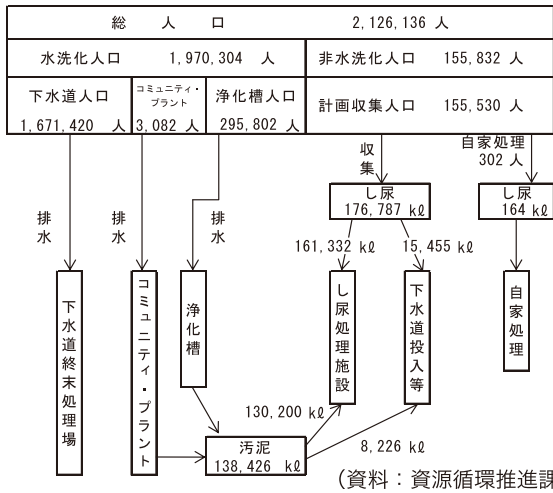


図2-3-7 し尿排出形態別人口の推移

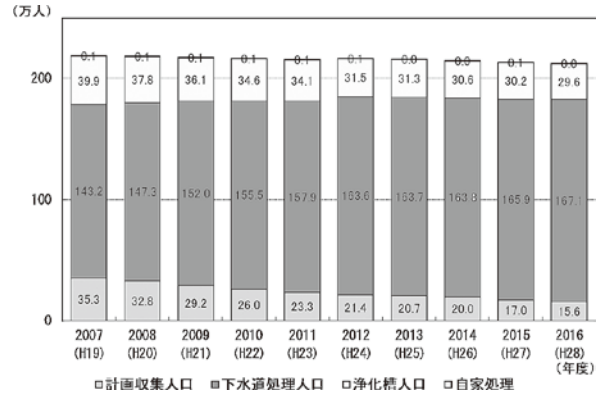
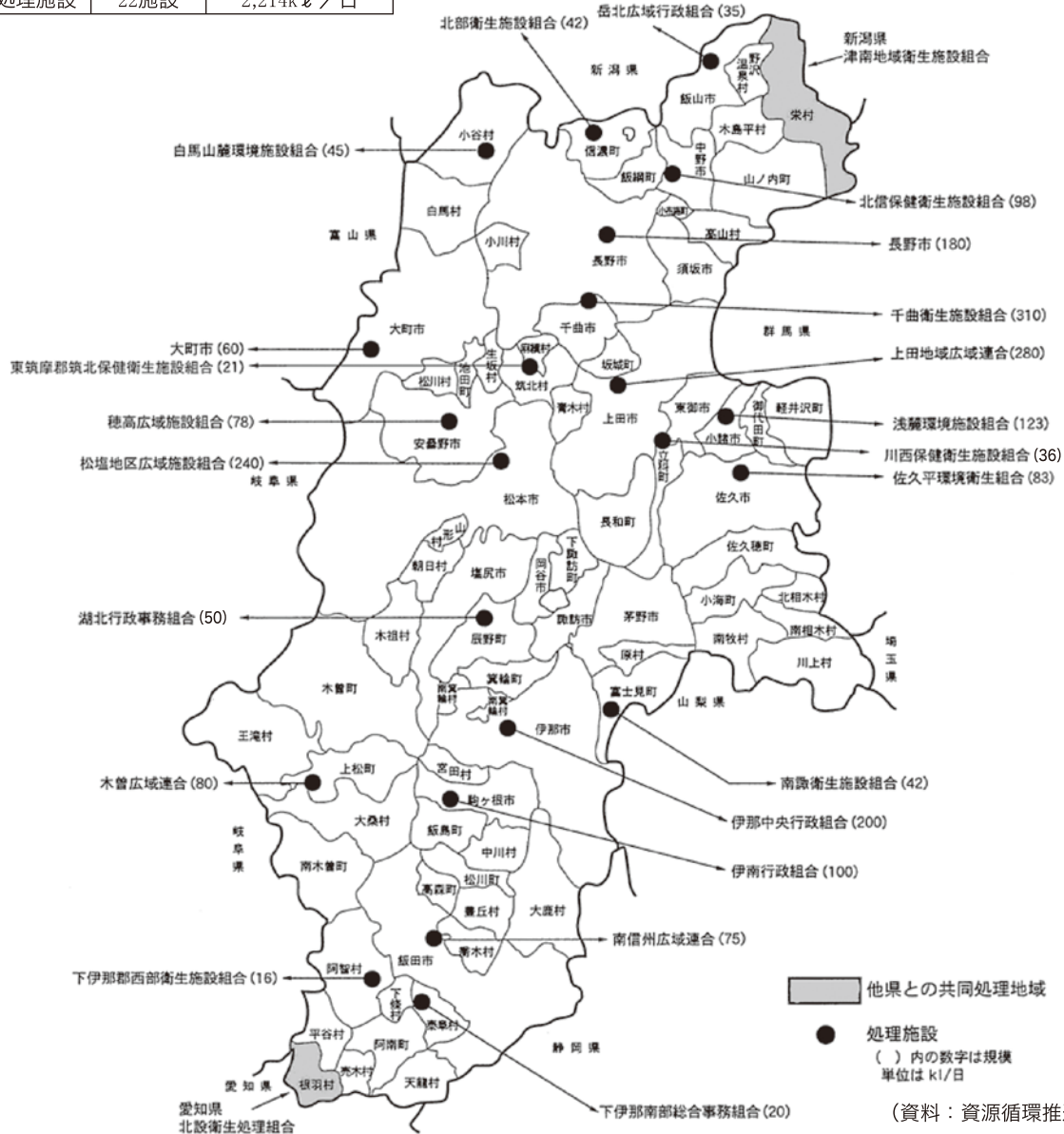


図2-3-8 し尿処理施設の設置状況 (2017 (平成29) 年4月1日現在)

種別	施設数	処理能力
し尿処理施設	22施設	2,214kℓ/日



資料

表2-3-2 中間処理施設(許可対象施設)の設置状況
(2018(平成30)年3月末現在)

(単位:施設)

区 分	設 置 数		
	事業者	処理業者	計
汚泥の脱水施設	11(1)	16(5)	27(6)
汚泥の乾燥施設	1(1)	5(0)	6(1)
汚泥の焼却施設	1(0)	9(2)	10(2)
廃油の油水分離施設	0	5(1)	5(1)
廃油の焼却施設	1(0)	9(3)	10(3)
廃酸・廃アルカリの中和施設	0	1(1)	1(1)
廃プラスチック類の破碎施設	2(1)	42(8)	44(9)
廃プラスチック類の焼却施設	0	15(3)	15(3)
がれき類等の破碎施設	48(30)	324(54)	372(84)
汚泥のコンクリート固形化施設	0	1(0)	1(0)
シアン化合物の分解施設	0	1(1)	1(1)
産業廃棄物の焼却施設	1(0)	24(3)	25(3)
計	65(33)	452(81)	517(114)

(注1) 許可対象施設とは、施設の処理能力が一定規模を超えるものをいう。
(注2) 建設中の施設を除く。
(注3) ()内は、長野市管轄分内数 (資料: 資源循環推進課)

表2-3-3 産業廃棄物最終処分場の設置状況
(2018(平成30)年3月末現在)

(単位:施設)

区 分	設 置 数		
	事業者	処理業者	計
安定型	2(0)	10(0)	12(0)
管理型	0	4(0)	4(0)
遮断型	0	2(0)	2(0)
計	2(0)	16(0)	18(0)

(注1) 建設中及び残存容量がゼロの施設を除く。
(注2) ()内は、長野市管轄分内数 (資料: 資源循環推進課)

図2-3-10 産業廃棄物最終処分場残存容量の推移
(各年度末現在)

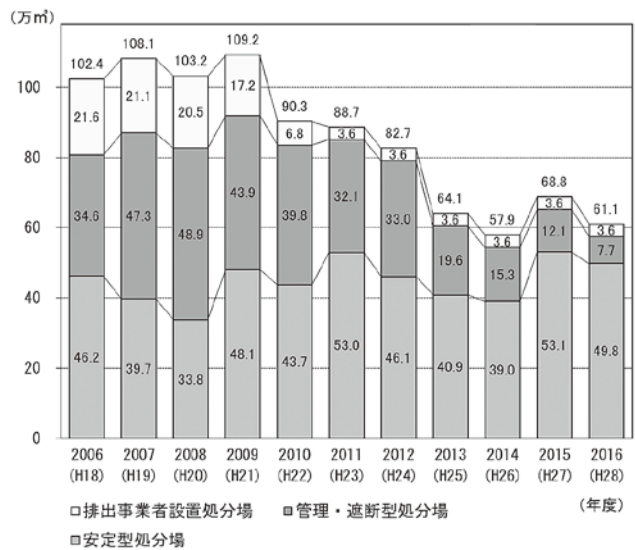


表2-3-7 長野県分別収集促進計画の収集見込量(品目ごと)の推移

(単位: t)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H18比
無色ガラス	8073.7	6888.5	6894.5	6890.5	6240.6	6221.3	6193.8	5997.5	5966.0	5929.4	5784.5	71.9%
茶色ガラス	6769.3	5515.1	5517.3	5514.1	4976.8	4961.6	4945.1	4694.9	4670.7	4643.9	4378.1	65.1%
その他ガラス	3778.9	3068.5	3067.1	3069.3	2735.9	2728.4	2721.5	2953.4	2939.8	2928.3	3085.6	81.9%
その他紙	7038.3	6136.6	6162.7	6212.0	5598.7	5596.3	5587.9	6615.1	6758.3	6560.3	5358.9	76.9%
ペットボトル	4147.1	3763.7	3774.9	3788.3	3224.7	3217.7	3206.2	2883.6	2867.2	2846.6	2400.3	59.4%
その他プラスチック	21600.5	19327.4	19348.0	20250.2	18265.7	18263.3	18250.1	17494.0	17406.3	17308.8	16891.2	82.6%
スチール製	8235.7	6020.5	6025.5	6012.2	4360.5	4331.9	4311.8	3265.5	3238.2	3216.7	2569.9	31.3%
アルミ	2908.4	2111.3	2120.4	2121.5	1878.4	1870.4	1865.6	1787.6	1773.3	1759.8	1600.1	55.7%
段ボール	17284.2	15760.9	15734.2	15716.2	14249.8	14192.4	14144.4	12543.7	12475.9	12396.0	10151.5	59.1%
紙パック	836.0	645.6	647.4	648.8	456.4	456.8	454.6	426.5	426.0	423.6	346.6	42.1%
合計	80672.1	69238.1	69292.0	70223.1	61987.5	61840.1	61681.0	58661.8	58521.7	58013.4	52566.7	66.5%

(資料: 資源循環推進課「長野県分別収集促進計画(第4期~第8期)」)